

**2022年度**

**(第58期)**

**事業計画書**

**収支予算書**

**自 2022年 1月 1日**

**至 2022年12月31日**

**公益財団法人国立京都国際会館**

# 目次

## I 2022年度の基本方針

- 1. 総論・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.1
- 2. 重点項目
  - (1) お客様のベストパートナーとして・・・・・・・・ P.2
  - (2) 未来に向けて基盤を強化する・・・・・・・・ P.3~4
  - (3) 多様化するMICE開催への対応・・・・・・・・ P.5~6

## II 収支見込

- 1. 開催見込み・・・・・・・・・・・・・・・・ P.7
- 2. 収支予算・・・・・・・・・・・・・・・・ P.7~8
- 3. 財務諸表（予算書と資金調達設備投資）・・・・ P.10~14

## III 法人管理・・・・・・・・・・・・・・・・ P.15

# I 2022年度の基本方針

## 1. 総論

### 着実に未来へと前進する

2021年度は、感染症対策の徹底とネットワーク環境の強化により、進化した催事開催の環境を主催者に提供することで、コロナ禍でも歩みを止めることなく事業を推進してまいりました。その結果、コロナ禍以降国内初となる大規模国連会議「第14回国際連合犯罪防止刑事司法会議（京都 कांग्रेस）」をはじめ、その他多数の主要会議を滞りなく開催致しました。

2022年度は、国土交通省予算による「空調設備系中央監視設備改修工事」を予定しており、また「ニューホール(Ⅱ期)工事」の設計業務も始動します。これらの重要な設備更新を計画通り実行すると同時に、営業活動においてはコロナ禍により様々な悩み・不安を抱える催事主催者とのコミュニケーションを強化することで、withコロナ時代の最適な開催方法を提案することに注力していきます。

また加えて、業務のIT化と社内コミュニケーションの改革を図り、変化の多い時代に的確に対応することで、withコロナafterコロナ時代において最適なMICE開催の環境を提供してまいります。そしてオンリーワンの会議施設としての付加価値を高め、人々が集い話し合う『リアルな場』の魅力を再発信していきます。

いつの時代も選ばれる  
会議施設である



着実に未来へと前進する



〈2022年度重点項目〉

1. お客様のベストパートナーとして
2. 未来に向けて基盤を強化する
3. 多様化するMICE開催への対応

コロナをはじめとする  
外的環境の変化



## 2. 重点項目

### 1. お客様のベストパートナーとして

#### (1) withコロナ時代の開催環境の充実

2021年度は、国際的な衛生基準を満たした施設であることを証明する『GBAC STAR認証※1』をアジアのMICE施設で初めて取得するなど、催事をこれまで以上に安心・安全な環境で開催いただけるよう、万全を期してきました。

2022年度はコロナ収束が期待される一方で、afterコロナ時代への完全な移行は時間がかかることが予想されます。そこで、引き続きGBAC STAR 認証に沿った衛生環境を整備し、withコロナ時代でも催事を開催しやすい環境を提供してまいります。

(ア) 感染症対策のための機器の導入・更新。

(CO2モニター、除菌ミスト、手洗い水栓等の非接触自動化など)

(イ) 館内清掃業務に関する監査内容の充実など「GBAC STAR 認証」に沿った衛生環境の整備。

(ウ) 当館『新型コロナウイルス感染拡大防止ガイドライン』の感染状況に応じた改定。

※1 GBAC STAR 認証…清掃・消毒分野の世界的な業界団体International Sanitary Supply Association の一部門であるGBACによる認証プログラム。施設の洗浄、消毒、感染症予防に関する審査が行われ認証を受ける。

#### (2)お客様とのコミュニケーションを強化

withコロナ時代のMICE主催者が抱える課題・不安は様々です。学術会議分野においてはハイブリッド開催が定着していますが、渡航制限が直に影響する国際会議は未だ回復の兆しが見えていません。また従来通りの開催形式が取れないため、開催可否の判断に苦慮されている主催者も多くおられます。このような状況から、主催者が抱える課題を的確に把握・分析し、それぞれの催事に最適な開催方法を提案してまいります。

一方で、afterコロナ時代を見据えた数年先の国際会議の開催都市選定の動きが活発化していることから、このタイミングを逃さず海外プロモーションを再開し誘致活動を強化していきます。

(ア) 新たな開催形式を検討されている主催者とのコミュニケーションを一層強化し、それぞれの催事に最適な開催環境を提供。

(イ) 新規顧客の獲得に繋がるマーケティング・情報発信の強化。

(ウ) 見本市出展や加盟団体総会への参加等を通じ、海外プロモーションを強化。

#### (3) 特別な空間を提供

「建築美と自然美」は、当館のアイデンティティの一つとしてお客様より長年、高く評価されています。この特別な空間が世界中の来訪者をもてなし、当館で催事を開催頂く際の付加価値となるよう、施設の更なる魅力向上に努めてまいります。

(ア) 当館独自の備品や調度品のより積極的な利用の促進。

(イ) 市民の方に当館の建築美・自然美を楽しんで頂くための『ICCKyoto Open Day』を継続実施。

## 2. 未来に向けて基盤を強化する

### (1) 未来を見据えた組織づくり

2021年度は職員自ら発案したアイデアを積極的に採用した「新規取組事業」やキャリアプランに基づく職員研修の実施、さらには総合経営戦略推進課・広報課の新設を伴う組織の再編により、次代を生き抜く組織力の向上に努めてきました。

2022年度はその姿勢を継続し、未来を見据えた組織基盤を強化するための取り組みを推進します。社内コミュニケーションの改革により意見交換の活性化を図るとともに、MICE業界内での積極的な交流を通じて、変化する市場の動向をつかみ時代に即した事業展開に繋がります。

- (ア) 未来を見据えた組織ミッションの策定。
- (イ) 社内コミュニケーションの改革を目指した、新たな人事評価制度・研修の実施。
- (ウ) 登録事業者※2やPCO※3等の業界関係者との意見交換会・施設見学会の企画。

※2 登録事業者…当館における清掃、警備、装飾、音響などの業務を担う事業者。

※3 PCO…(Professional Congress Organizer) 会議・セミナー・イベントの企画と運営を専門とする企業。

### (2) 業務のIT化

事業全体を効率的かつスピーディに推進するため、業務のIT化は急務です。営業活動においては、既にオンライン申込システムの導入が完了しており、2022年度は予約管理ソフトをクラウド化します。他方で社内業務においては、これまでに内部会議のWeb化、及びテレワーク勤務体制の確立を実現してまいりました。今後は、更なる業務のIT化を図るとともに、職員のITリテラシー強化のための研修や意見交換の場を設けることで、未来に向けた人材面の基盤強化を図ります。

- (ア) 予約管理ソフトのクラウド化によるセキュリティ対策。
- (イ) 電子決裁、及び勤怠管理ソフト等の導入。
- (ウ) DXやIOT等のトレンド分野における専門家を招致した社内研修会の実施。



### (3)サステイナブルな社会に向けた取り組み

当館はこれまでに太陽光発電パネルの設置、館内自動販売機のペットボトル全廃、紙ストローをはじめとした飲食容器の脱プラ、館内LED化(2014年度から継続実施)など環境保全のための取り組みを行ってまいりました。近年では、サステイナブル※4であることがあらゆる社会経済活動において欠かせない条件となっており、会議施設も同様であると認識しています。また、我々が管理する建物や庭園を未来に向けて継承していくことも、当館に課せられた重大な使命であると考えます。

今後もあらゆる社会問題について議論が交わされる舞台として相応しい会議施設であり続けるために、当館は取り組みを充実し継続してまいります。

(ア) サステイナブルな社会の実現に向けた取組方針の策定。

(イ) 進行中の取り組みを継続実施。

- ・日本庭園修景事業（4年計画の3年目）における、老木化した樹木の更新（植樹）。
- ・残る館内照明のLED化の促進や、環境に配慮した省エネ技術の活用を検討。
- ・ケータリングにおけるペットボトルの全廃と、紙やバイオ素材の容器への完全移行。

(ウ) 食品ロス削減にむけた対策を検討。

※4 サステイナブル…「持続可能性」を意味し、一般的には人間活動や自然環境が多様性と生産性を失うことなく長期的に継続できる能力。



### 3. 多様化するMICE開催への対応

#### (1) ネットワーク環境の更なる充実

当館のネットワーク環境は、2021年に催事専用回線増強工事を行ったことにより、更に高速、安定、かつリーズナブルにご利用頂けるものとなりました。このようなネットワーク環境は、ハイブリッド開催が常態化したwithコロナ時代において、あらゆる分野の催事主催者に大きなメリットを感じて頂けると思います。

今後はネットワーク環境の計画的な更新と維持に努めると共に、5G化にも対応することで、ITを活用したMICE開催の最適地へと進化致します。

(ア) ネットワーク設備の更新・維持計画の策定と実行。

(イ) 5Gアンテナの館内主要会場への設置と、利点を活かした効果的な運用。

#### (2) 多様な食の環境を提供

食の体験は、withコロナ時代でも変わらず来館者の満足感、充実感に大きな影響を与える重要な要素です。それゆえコロナ禍においては「懇親会が実施できる状況であるかどうか」が、開催可否を決定する重要な判断基準の一つとなっています。

そこで2022年度は、主催者・参加者が安心してご利用いただけるケータリング様式を提供し、現地参加の動機付けとなるような食の環境を提案致します。また、館内レストラン・カフェでは京都らしいメニューの考案をするとともに、懇親会等におけるケータリングサービスの更なる充実化によりお客様の多種多様なニーズにお応え致します。

(ア) 安心して利用できるお弁当やテイクアウトスタイルの充実。

(イ) 館内レストラン「グリル」とNIWA caféにおける、京都らしいメニューや環境に配慮した提供方法の提案。

(ウ) 「えらべるケータリングサービス<sup>※5</sup>」提携企業の再選定を含む、ケータリングサービスの向上。

※5 えらべるケータリングサービス…ニューホール・イベントホールでの開催催事に限り、ケータリング提供会社5社からお客様の好みの会社を選択できるサービス。



### (3)多様なニーズに適應する會議施設としての進化

多様なMICEの開催に適應し未来に選ばれ続ける施設として進化するため、2022年度は「ニューホール(Ⅱ期)拡張工事※6」、及び「第三駐車場拡張工事※7」の設計業務が実施されるほか、「空調設備系中央監視設備改修工事※8」が予定されています。

また、それら主要工事に加えて、建築から55年が経過した施設をこれからも快適にお使い頂けるよう計画的な施設の管理・保全を行うことを目指した中期保全計画を策定し、予防保全のための設備点検を強化してまいります。

- (ア) 国土交通省予算によるニューホール(Ⅱ期)工事の設計 (2023年着工予定)
- (イ) 第三駐車場拡張工事の設計 (2023年着工予定)
- (ウ) 国土交通省予算による空調設備系中央監視設備改修工事の着手
- (エ) 維持管理のための中期保全計画(10年)の策定と、予防保全のための点検強化

#### ※6 ニューホール(Ⅱ期)工事 (国工事)

5000人収容の展示ホールを建設する計画のⅡ期工事です。Ⅰ期工事は、2018年10月にイベントホール北側に2000㎡の展示ホールが完成しました。Ⅱ期工事では、現在の展示ホールを北側に2000㎡拡張する予定です。

設計：令和3年度～令和4年度 (予定)

工期：令和5年度～令和7年度 (予定)

工事費：約52億円



#### ※7 第三駐車場拡張工事 (当財団工事)

ニューホールⅡ期工事に伴い、イベントホール北側に位置する第1駐車場(200台)の収容台数が減少することから、本館の南西に位置する現在の第3駐車場を拡張整備し、約150台収容可能とします。



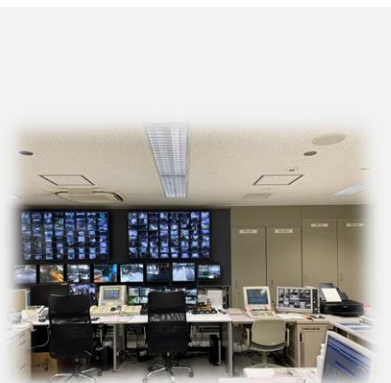
#### ※8 空調設備系中央監視設備 改修工事 (国工事)

空調設備系中央監視設備とは、本館中央監視室に設置され本館・イベントホール・アネックスホール等の空調機をモニターし機器の作動状況を常時監視するとともに、各部屋に設置しているセンサーにて各部屋ごとの温度・外気導入率・湿度・風量の監視と制御を遠隔にて行う設備です。

現状の機器は1994年に導入施工されて以来27年が経過し、老朽化が深刻であることから、この度国土交通省予算により導入後初めての改修工事が行われます。

工期：2022年1月4日～12月31日

工事費：2億770万円(税抜) [株式会社大氣社が落札]



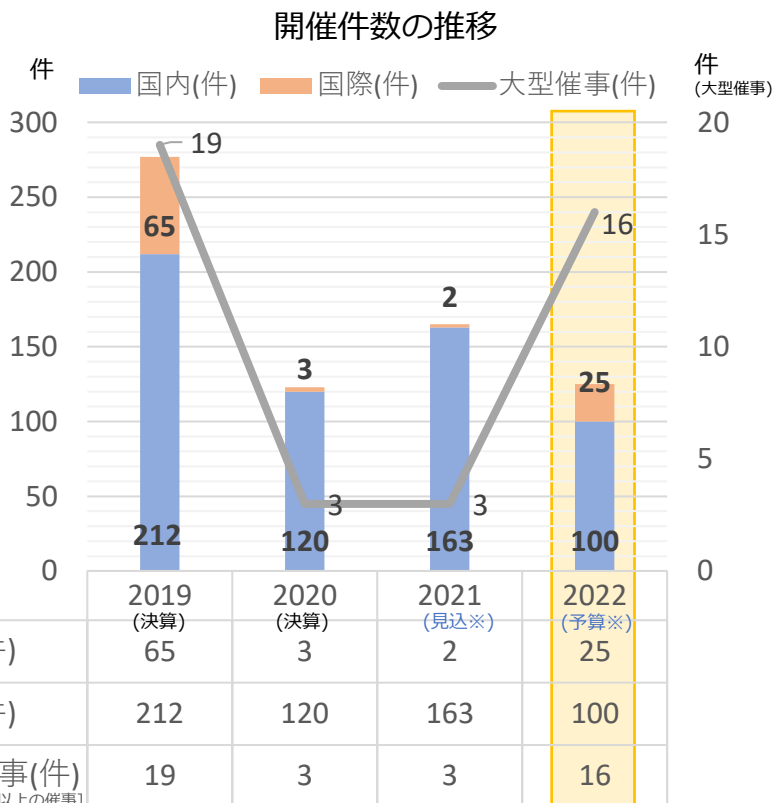


## II 収支見込

### 1. 開催見込み

2022年度は、続くコロナ禍の影響に加え、空調設備の改修工事により断続的に約50日が貸出不可となることから、開催件数は前年比約24%減の年間125件程度となる見込みです。

一方、参加者3,000名以上の大型催事は、2021年3件から2022年は16件と増加する見込みです。今後も引き続き、最適な開催方法を主催者に提案することで施設稼働の最大化を目指します。



※…2021年11月30日現在

### 2. 収支予算

収入は、使用料収入が12億1,400万円、その他収入が2,800万円、合計で12億4,200万円を見込んでいます。支出は、経常支出が14億2,000万円、特定費用準備資金※<sup>9</sup>の2022年度執行予定が4,000万円、合計14億6,000千円を予定しています。

その結果、正味財産は2億1,800万円減少する見込みです。

※<sup>9</sup> 特定費用準備資金…計画的な修繕工事等、特定の活動を実施するために積み立てた資金。

#### 正味財産の増減

(ア) 収入	使用料収入12億1,400万円 その他収入2,800万円
(イ) 支出	運営費・管理費等14億2,000万円
(ウ) 収支差額 (ア) - (イ)	差額計▲1億7,800万円
(工) 特定費用準備資金執行	2022年度計画分4,000万円
(オ) 正味財産増減額 (ウ) - (工)	合計▲2億1,800万円

#### 予定正味財産増減計算書 (単位: 百万円)

	2021年度 予算案	2022年度 予算案
<b>(ア)収入</b>	1,091	1,242
うち使用料収入	1,011	1,214
その他収入	80	28
<b>(イ)支出</b>	1,399	1,420
事業費	1,386	1,406
管理費	13	14
<b>(ウ)収支差額</b>	▲308	▲178
<b>(工)特定費用準備資金執行</b>	65	40
当期経常増減額	▲373	▲218
法人税等	0	0
<b>(オ)正味財産増減額</b>	▲373	▲218

2022年度特定費用準備資金執行予定内容

(単位：千円)

内容	金額	備考
プロモーション関連費用	1,000	2018年 第107回理事会承認事項
音響設備修繕改修計画	21,000	2019年 第110回理事会承認事項
本館イベントホール連絡橋改修計画	12,000	2020年 第111回理事会承認事項
庭園樹木整備	6,000	2020年 第111回理事会承認事項
合計	40,000	

2022年度設備投資予定内容

(単位：千円)

内容	金額	備考
各会場中継カメラ	45,000	2020年 第111回理事会承認事項
組立スクリーン更新	5,000	2020年 第111回理事会承認事項
コンベンションシステムクラウド化	17,000	2022年度予算化
第三駐車場設計費	8,000	2022年度予算化
勤怠管理ソフト	3,000	2022年度予算化
合計	78,000	



### 3. 財務諸表

#### 2022年度 予定貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当年度(2022)
<b>I. 資産の部</b>	
1. 流 動 資 産	
現金	3,800
預金	981,200
未収金	70,000
未収消費税	30,000
流動資産合計	1,085,000
2. 固 定 資 産	
基本財産	
指定正味財産	375,950
一般正味財産	224,050
計	600,000
有形固定資産（通常運用）	
建物・工作物	94,022
建物附属設備	390,555
工具器具備品	547,245
立木	1,000
茶室建物・付属備品	76,993
茶室備品	3,018
建設仮勘定	8,000
(計)	1,120,833
減価償却累計額	△ 840,764
計	280,069
有形固定資産（第一次運用）	
工具器具備品	53,475
減価償却累計額	△ 47,397
計	6,078
有形固定資産（第二次運用）	
工具器具備品	13,551
減価償却累計額	△ 13,550
計	1
有形固定資産（第三次運用）	
工具器具備品	51,826
減価償却累計額	△ 51,825
計	1
有形固定資産（第四次運用）	
工具器具備品	88,949
減価償却累計額	△ 88,946
計	3
有形固定資産（随時運用）	
工具器具備品	459,717
減価償却累計額	△ 459,711
計	6
無 形 固 定 資 産	
会議ソフトウェア	225
通信加入権	725
計	950
基 本 財 産 計	887,108
特定資産	
退職給付資金	215,000
2020年度特定費用準備資金	34,500
2020年度資産取得資金	28,500
飲食施設改修準備資金	60,000
計	338,000
特 定 資 産 計	338,000
固 定 資 産 合 計	1,225,108
資 産 合 計	2,310,108

(単位：千円)

科 目	当年度(2022)
<b>II. 負債の部</b>	
1. 流 動 負 債	
未払費用	20,000
前受金	35,000
一時預り金	5,000
職員預り金	10,000
流動負債合計	70,000
2. 固 定 負 債	
長期借入金	800,000
退職給付引当金	215,000
固定負債合計	1,015,000
負債合計	1,085,000
<b>III. 正味財産の部</b>	
1. 指 定 正 味 財 産	
指定正味財産合計	375,950
(うち、基本財産への充当額)	(375,950)
2. 一 般 正 味 財 産	
一般正味財産合計	849,158
(うち、基本財産への充当額)	(511,158)
(うち、特定資産への充当額)	(338,000)
正味財産合計	1,225,108
負債及び正味財産合計	2,310,108

2022年12月31日予定

# 2022年度 予定正味財産増減計算書

2022年1月1日から2022年12月31日まで

(単位:千円)

科	目	当年度(2022)
<b>I 一般正味財産増減の部</b>		
1. 経常増減の部		
(1) 経常収益		
	使用料収入	1,214,000
	会場使用料収入	1,200,000
	飲食宿泊施設使用料収入	7,000
	駐車場使用料収入	7,000
	売店使用料収入	0
	地下鉄連絡通路料収入	8,000
	自主企画事業料収入	10,000
	基本財産等運用益	100
	その他収入	9,900
	<b>経常収益計</b>	<b>1,242,000</b>
(2) 経常費用		
	事業費	1,446,000
	人件費	401,940
	委託費	244,610
	運営費	553,410
	維持管理費	230,040
	地下鉄連絡通路維持費	6,000
	自主企画事業費	10,000
	管理費	14,000
	人件費	4,060
	法人運営費	5,590
	維持管理費	4,350
	<b>経常費用計</b>	<b>1,460,000</b>
	<b>当期経常増減額</b>	<b>▲ 218,000</b>
2. 経常外収益		
(1) 経常外収益		
	経常外収益計	0
(2) 経常外費用		
	経常外費用計	0
	当期経常外増減額	0
	<b>税引前当期一般正味財産増減額</b>	<b>▲ 218,000</b>
	法人税等	0
	<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>▲ 218,000</b>
	一般正味財産期首残高	1,067,158
	一般正味財産期末残高	849,158
<b>II 指定正味財産増減の部</b>		
	当期指定正味財産増減額	0
	指定正味財産期首残高	375,950
	指定正味財産期末残高	375,950
<b>III 正味財産期末残高</b>		
		1,225,108

2022年度 予定正味財産増減計算書内訳表

2022年1月1日から2022年12月31日まで

(単位:千円)

科目	公益		事業		業収		益		事業		業		内部取引 消	計 合
	公益1	公益2	共通	小計	収益1	収益2	収益3	共通	小計	法人会	引去			
<b>I 一般正味財産増減の部</b>														
1. 経常増減の部														
(1) 経常収益														
① 使用料	900,000	0	0	900,000	300,000	7,000	7,000	0	314,000	0	0	0	0	1,214,000
会場使用料	900,000			900,000	300,000				300,000					1,200,000
飲食施設使用料	0			0	0	7,000	7,000		7,000					7,000
駐車場使用料	0			0	0	0	0		7,000					7,000
売店使用料	0			0	0	0	0		0					0
② 地下鉄連絡通路料	0			0	0	8,000	8,000		8,000					8,000
③ 自主企画事業料	10,000	10,000	100	10,000					0					10,000
④ 基本財産等運用益	100			100					0					100
⑤ その他収入	0			0		9,900	9,900		9,900					9,900
経常収益計	900,000	10,000	100	910,100	300,000	16,900	15,000	0	331,900	0	0	0	0	1,242,000
(2) 経常費用														
① 事業費	1,056,982	19,800	0	1,076,782	340,328	8,040	20,850	0	369,218	0	0	0	0	1,446,000
人件費	292,320	4,060		296,380	97,440	4,060	4,060		105,560					401,940
委託費	174,630	2,390		177,020	58,210	690	8,690		67,590					244,610
運営費	412,515	1,390		413,905	137,505	1,330	670		139,505					553,410
維持管理費	177,517	1,960		179,477	47,173	1,960	1,430		50,563					230,040
地下鉄連絡通路維持費	0			0	0		6,000		6,000					6,000
自主企画事業費	0	10,000	0	10,000	0	0	0	0	0	14,000	0	0	0	10,000
② 管理費	0	0		0	0				0	4,060				4,060
人件費	0			0					0	5,590				5,590
法人運営費	0			0					0	4,350				4,350
維持管理費	0			0					0					0
経常費用計	1,056,982	19,800	0	1,076,782	340,328	8,040	20,850	0	369,218	14,000	0	0	0	1,460,000
当期経常増減額	▲156,982	▲9,800	100	▲166,682	▲40,328	8,860	▲5,850	0	▲37,318	▲14,000	0	0	0	▲218,000
2. 経常外収益														
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額														
税引前当期一般正味財産増減額	▲156,982	▲9,800	100	▲166,682	▲40,328	8,860	▲5,850	0	▲37,318	▲14,000	0	0	0	▲218,000
法人税等				0				0	0					0
当期一般正味財産増減額	▲156,982	▲9,800	100	▲166,682	▲40,328	8,860	▲5,850	0	▲37,318	▲14,000	0	0	0	▲218,000
一般正味財産期首残高			916,196	916,196				161,682	161,682					1,067,158
一般正味財産期末残高	▲156,982	▲9,800	916,296	749,514	▲40,328	8,860	▲5,850	161,682	124,364	▲24,720	0	0	0	849,158
<b>II 指定正味財産増減の部</b>														
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高			375,950	375,950										375,950
指定正味財産期末残高			375,950	375,950										375,950
<b>III 正味財産期末残高</b>	▲156,982	▲9,800	1,292,246	1,125,464	▲40,328	8,860	▲5,850	161,682	124,364	▲24,720	0	0	0	1,225,108

## 資金調達および設備投資の見込みについて

### (1) 資金調達の見込みについて

借入の予定	なし
-------	----

### (2) 設備投資の見込みについて

設備投資の予定	あり
---------	----

(単位：千円)

事業	設備投資の内容	金額	資金調達方法
全事業	各会場中継カメラ	45,000	自己資金
全事業	コンベンションシステムクラウド化	17,000	自己資金
全事業	第三駐車場設計費	8,000	自己資金
全事業	組立スクリーン更新	5,000	自己資金
全事業	勤怠管理ソフト	3,000	自己資金



### Ⅲ 法人管理

---

公益1：政府または政府間機関による国際会議、学術・科学技術会議等の誘致、運営及び会議場施設の管理に関する事業

2022年度基本方針を基に主催者が催事を開催しやすい環境を提供すると共に、国際会議の誘致に向けた海外プロモーションを再開し、afterコロナ時代を見据えた誘致活動を強化していきます。

また、本年度国が予定する工事と催事の調整を確実にを行うと共に、改めて施設の点検を強化し適切な管理に努めます。

公益2：国際交流と日本文化の普及に関する事業

新型コロナウイルス感染拡大の状況等を注視しながら、開催の可否や方法等を検討してまいります。

収益1：公益目的事業に該当しないその他の催事に関する事業

国際会議等が開催されていない期間については、企業の式典や大会、顧客への展示会など公益目的以外の催事を誘致、運営し、効率的な施設運営に努めます。

収益2：飲食・宿泊、売店及びたばこ小売販売に関する事業

会議参加者の利便性向上のため設置している宴会場や宿泊施設などの運営委託先と連携し、効率的に事業を進めてまいります。

収益3：有料駐車場及び地下鉄連絡通路広告に関する事業

会館利用者のための有料駐車場や、会議参加者のための地下連絡通路の広告掲載スペース枠の収入を得て、施設の維持管理費用の一部を賄ってまいります。